

1 新規登録申請

(1) 個人の場合

申請者が主任電気工事士等となる場合	主任電気工事士を雇用する場合
・登録申請書 様式第1	・登録申請書 様式第1
・誓約書 (例示1)	・誓約書 (例示1)
<第一種電気工事士免状の場合> ・第一種電気工事士免状の写し (講習受講記録も含む) <第二種電気工事士免状の場合> ・第二種電気工事士免状の写し ・主任電気工事士等実務経験証明書 (例示3) * 3年以上の実務経験	<第一種電気工事士免状の場合> ・第一種電気工事士免状の写し (講習受講記録も含む) <第二種電気工事士免状の場合> ・第二種電気工事士免状の写し ・主任電気工事士等実務経験証明書 (例示3) * 3年以上の実務経験
_____	・主任電気工事士の雇用(在職)証明書 (例示4)
・手数料22,000円 (組合手数料3,000円)	・手数料22,000円 (組合手数料3,000円)

(2) 法人の場合

○申請者(役員のいずれかの方)が主任電気工事士等となる場合	○主任電気工事士を雇用する場合
・登録申請書 様式第1	・登録申請書 様式第1
・誓約書 (例示2)	・誓約書 (例示2)
・登記事項証明書(3カ月以内)	・登記事項証明書(3カ月以内)
<第一種電気工事士免状の場合> ・第一種電気工事士免状の写し (講習受講記録を含む) <第二種電気工事士免状の場合> ・第二種電気工事士免状の写し ・主任電気工事士等実務経験証明書 (例示3) * 3年以上の実務経験	<第一種電気工事士免状の場合> ・第一種電気工事士免状の写し (講習受講記録を含む) <第二種電気工事士免状の場合> ・第二種電気工事士免状の写し ・主任電気工事士等実務経験証明書 (例示3) * 3年以上の実務経験
_____	・主任電気工事士の雇用(在職)証明書 (例示4)
・手数料22,000円 (組合手数料3,000円)	・手数料22,000円 (組合手数料3,000円)

注意..主任電気工事士等が第一種電気工事士で講習を受講していない時 登録できない場合があります。

様式第1（第2条）

登録電気工事業者登録申請書

平成 年 月 日

大阪府知事 殿

住 所 _____
電 話 番 号 () - _____
(フリガナ) () _____
氏名又は名称 _____
法人にあっては _____
代 表 者 名 _____ 印

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類、交付都道府県名、交付番号及び交付年月日
フリガナ			フリガナ	第 種 () 都 道 府 県 第 号 年 月 日交付

2 法人にあっては、その役員の氏名

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類欄は、「一般用電気工作物」、「自家用電気工作物」を記載すること。
4 主任電気工事士等の氏名欄は、その者が法第19条第2項に該当する場合にあっては、印を付すること。
5 自家用電気工作物に関わる電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄に記載することを要しない。
6 氏名を記載し、押印することによって、署名することができる。
この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

(例示1)

(個人用)

誓 約 書

平成 年 月 日

大阪府知事 殿

住 所 _____

氏 名 _____ 印

私及び下記営業所に置く主任電気工事士は「電気工事業の業務の適正化に関する法律」第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約します。

主任電気工事士に関する事項

営業所名	氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号
		第 種 大阪府・() 第 号 昭和・平成 年 月 日 交付

(例示2)

(法人用)

誓 約 書

平成 年 月 日

大阪府知事 殿

住 所 _____

名 称 _____

代 表 者 名 _____ 印

当社及び当社の役員は「電気工事業の業務の適正化に関する法律」第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約します。

また、下記の営業所に置く主任電気工事士は同法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約します。

主任電気工事士に関する事項

営業所名	氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号
		第 種 大阪府・() 第 号 昭和・平成 年 月 日 交付

(例示3)

主任電気工事士等実務経験証明書

平成 年 月 日

大阪府知事 殿

証明者

住 所 _____
氏名又は名称 _____
法人にあっては
代表者名 _____ 印
登録又は届出
年月日及び番号 _____ 年 _____ 月 _____ 日
第 _____ - _____ 号

次の電気工事士は、下記のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。
記

電 気 工 事 士	1 電気工事士の氏名	
	生年月日・年齢	昭和・平成 年 月 日 才
	現住所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免状交付番号	
2 電気工事に従事した職歴		
期 間		業 務 の 内 容
昭和・平成 年 月 日 ~ 昭和・平成 年 月 日 (電気工事士免状の交付年月日以降の実務経験で、3年以上の 期間であること)		
3 証明者の事業内容		

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 業務の内容は、施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

(例示4)

雇 用 (在 職) 証 明 書

平成 年 月 日

大 阪 府 知 事 殿

住 所 _____

申 請 者 氏名又は名称
法人にあつては
代 表 者 名 _____ 印

下記の者は、私(当社)の従業員(役員)であることを証明します。

記

主任電気工事士の氏名	
主任電気工事士の住所	
電気工事士免状の番号 及び交付年月日	() 都 道 府 県 第 号 昭和・平成 年 月 日
勤 務 年 月 日 昭和・平成 年 月 日 (勤続約 年)	